



平成30年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 マサル
コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苅谷 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 雅広

TEL 03-3643-5859

定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	8,240	6.2	325	24.6	329	28.4	259	19.8
29年9月期	8,789	8.4	431	26.5	459	20.7	216	42.5

(注) 包括利益 30年9月期 239百万円 (2.2%) 29年9月期 234百万円 (35.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	299.48		7.3	4.2	3.9
29年9月期	241.17		6.3	6.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 百万円 29年9月期 百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	7,850	3,582	45.6	4,159.52
29年9月期	7,915	3,527	44.6	3,926.82

(参考) 自己資本 30年9月期 3,582百万円 29年9月期 3,527百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	245	370	573	666
29年9月期	57	92	95	1,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		0.00		16.00	16.00	71	33.2	2.1
30年9月期		0.00		100.00	100.00	86	33.4	2.5
31年9月期(予想)		0.00		100.00	100.00		31.9	

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年9月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年9月期の1株当たり期末配当金は20円00銭となり、平成31年9月期の1株当たり期末配当金は20円00銭となります。

3. 平成31年 9月期の連結業績予想 (平成30年10月 1日 ~ 平成31年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,380	15.6	340	11.8	340	10.5	235	1.8	272.81
通期	9,700	17.7	400	23.1	400	21.5	270	4.0	313.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	901,151 株	29年9月期	901,151 株
期末自己株式数	30年9月期	39,756 株	29年9月期	2,730 株
期中平均株式数	30年9月期	867,085 株	29年9月期	898,480 株

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績 (平成29年10月1日 ~ 平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	7,528	6.4	253	29.3	256	33.7	198	26.5
29年9月期	8,043	10.6	358	37.8	387	32.1	157	57.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	229.11	
29年9月期	174.82	

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	7,375	3,539	48.0	4,108.60
29年9月期	7,769	3,545	45.6	3,945.90

(参考) 自己資本 30年9月期 3,539百万円 29年9月期 3,545百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成31年 9月期の個別業績予想 (平成30年10月 1日 ~ 平成31年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	14.1	320	18.7	320	17.7	220	6.1	255.40
通期	9,000	19.5	370	45.8	370	44.1	250	25.8	290.23

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、堅調な企業収益や、改善が続く雇用・所得環境を背景に、設備投資が持ち直し、個人消費にも明るさが出てくる等、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界では、建築投資が3年連続で前年度を上回る等、堅調に推移しました。一方、建築コストの急激な上昇、人手不足による計画の見直し、工事の遅れ等により、業績変動要因の把握が難しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画(平成27年10月～平成30年9月)の方針「革新への挑戦」のもと、今年度は「**技術創造**」を方針として掲げ、安全で高品質なサービスをスピーディーに提供し、業容の拡大、業績の向上を図ってまいりました。また、大型再開発工事や東京五輪関連施設工事を積極的に受注した他、直接受注工事の増強にも注力致しました。

その結果、当連結会計年度の受注高は、104億27百万円(前年同期比15.7%増)と当初予想を上回りましたが、売上高は、82億40百万円(前年同期比6.2%減)と当初予想を下回りました。利益につきましては当初予想を上回り、営業利益3億25百万円(前年同期比24.6%減)、経常利益3億29百万円(前年同期比28.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億59百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は75億28百万円(前年同期比6.4%減)、セグメント利益は2億53百万円(前年同期比29.3%減)となりました。受注高につきましては、94億30百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

(設備工事業)

建設工事業の直接受注工事との相乗効果もあり、売上高は8億67百万円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益は71百万円(前年同期比1.7%減)となりました。受注高につきましては、9億96百万円(前年同期比48.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、78億50百万円となりました。その内訳といたしましては、流動資産62億49百万円、有形・無形固定資産12億33百万円、投資その他の資産3億67百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少し、42億67百万円となりました。その内訳といたしましては、流動負債38億39百万円、固定負債4億27百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、35億82百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は45.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は6億66百万円となり、期首残高に比べ6億99百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は2億45百万円となりました。これは主に、未成工事支出金の増加1億61百万円、工事損失引当金の減少51百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益が3億63百万円となり、仕入債務の増加1億58百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は3億70百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入79百万円等により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出4億49百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は5億73百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入2億円等により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出5億80百万円、自己株式の取得による支出1億21百万円等より資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移については以下のとおりであります。

	平成27年9月期 (連結)	平成28年9月期 (連結)	平成29年9月期 (連結)	平成30年9月期 (連結)
自己資本比率 (%)	39.7	45.5	44.6	45.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	25.8	27.2	30.4	31.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.6	1.8	18.1	2.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	39.1	35.6	6.9	54.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、企業の底堅い投資需要が景気を下支えするとともに、労働需給逼迫による賃金上昇によって個人消費も引き続き持ち直すことが見込まれ、回復基調を辿ることが予想されています。一方、米国の保護主義的な通商政策による貿易戦争への懸念が増し、貿易活動の停滞により設備投資の落ち込み等により、景気下振れリスクへの警戒感も高まっています。

建築業界におきましては、民間建設投資は、首都圏での大型再開発プロジェクトやリニューアル投資が底堅く推移することから、増加基調が続くものと予想されますが、都心部での開発案件が一定期間に集中していることから労働需給逼迫によるコスト増加、工程の遅れによる市況への影響が懸念されています。中期的には、老朽化した建物の更新需要等が底堅いものの、労務逼迫が続くことが予想され、業界全体の経営環境は不透明感が払拭されない状況にあります。

このような経営環境のなか、新たな中期経営計画(2018年10月～2021年9月)の方針「**成長(事業の拡大・顧客の拡大)**」のもと、大きく変容していく経営環境の中でも永続的な成長ができる企業を目指します。中期経営計画の初年度となる今年度は「**創る**」を方針として掲げ、組織力強化、差別化推進、能力強化、新本社を拠点とした働き方改革に取り組み、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

また、工事利益の採算性に留意し、新築市場、リニューアル市場ともにバランスのとれた受注獲得、直接受注の拡大、子会社とのコラボレーション推進、中国でのマーケットリサーチにも着手し、中長期的な成長路線開拓にも取り組んでまいります。

次期決算期の決算見通しといたしましては、受注高107億円、売上高97億円、営業利益4億円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億70百万円をそれぞれ予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,911	666,856
受取手形・完成工事未収入金	1,935,669	1,880,739
電子記録債権	506,565	465,282
未成工事支出金	2,733,027	2,894,088
材料貯蔵品	8,948	7,913
繰延税金資産	78,763	53,653
その他	198,673	281,634
貸倒引当金	△1,180	△975
流動資産合計	6,826,378	6,249,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,703	763,086
減価償却累計額	△16,515	△17,012
建物(純額)	56,188	746,073
機械及び装置	6,599	7,263
減価償却累計額	△4,807	△5,252
機械及び装置(純額)	1,791	2,010
土地	447,020	447,020
建設仮勘定	106,693	—
その他	16,355	26,023
減価償却累計額	△10,624	△14,139
その他(純額)	5,730	11,884
有形固定資産合計	617,424	1,206,989
無形固定資産		
ソフトウェア	25,621	26,059
無形固定資産合計	25,621	26,059
投資その他の資産		
投資有価証券	96,043	22,529
長期貸付金	17,355	15,015
その他	405,472	402,584
貸倒引当金	△72,358	△72,357
投資その他の資産合計	446,511	367,770
固定資産合計	1,089,557	1,600,819
資産合計	7,915,935	7,850,012

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	721,215	800,070
電子記録債務	243,803	323,038
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	522,559	257,946
未払法人税等	36,384	34,759
未成工事受入金	1,878,106	1,888,309
賞与引当金	104,313	72,135
役員賞与引当金	45,000	32,198
完成工事補償引当金	15,290	12,761
工事損失引当金	70,307	18,481
その他	163,107	374,795
流動負債合計	3,825,087	3,839,496
固定負債		
長期借入金	501,614	385,288
繰延税金負債	9,557	619
その他	51,740	41,620
固定負債合計	562,911	427,527
負債合計	4,387,998	4,267,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	1,363,901	1,551,439
自己株式	△4,916	△117,151
株主資本合計	3,506,281	3,581,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,655	1,403
その他の包括利益累計額合計	21,655	1,403
純資産合計	3,527,937	3,582,988
負債純資産合計	7,915,935	7,850,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
完成工事高	8,789,655	8,240,588
完成工事原価	7,367,713	6,874,470
完成工事総利益	1,421,942	1,366,118
販売費及び一般管理費	990,602	1,041,080
営業利益	431,339	325,037
営業外収益		
受取利息	358	426
受取配当金	2,362	1,414
保険解約返戻金	27,654	—
受取賃貸料	3,388	2,781
技術指導料	—	2,658
その他	4,684	4,097
営業外収益合計	38,447	11,378
営業外費用		
支払利息	8,428	4,511
その他	1,711	2,702
営業外費用合計	10,140	7,214
経常利益	459,646	329,201
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,810
特別利益合計	—	34,810
特別損失		
固定資産除却損	30,428	827
減損損失	97,430	—
特別損失合計	127,858	827
税金等調整前当期純利益	331,788	363,184
法人税、住民税及び事業税	116,292	78,402
法人税等調整額	△1,193	25,109
法人税等合計	115,099	103,512
当期純利益	216,689	259,672
親会社株主に帰属する当期純利益	216,689	259,672

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	216,689	259,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,474	△20,251
その他の包括利益合計	17,474	△20,251
包括利益	234,163	239,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,163	239,420

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	1,246,047	△4,702	3,388,641
当期変動額					
剰余金の配当			△98,835		△98,835
親会社株主に帰属する当期純利益			216,689		216,689
自己株式の取得				△214	△214
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	117,853	△214	117,639
当期末残高	885,697	1,261,600	1,363,901	△4,916	3,506,281

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,181	4,181	3,392,823
当期変動額			
剰余金の配当			△98,835
親会社株主に帰属する当期純利益			216,689
自己株式の取得			△214
自己株式の処分			—
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,474	17,474	17,474
当期変動額合計	17,474	17,474	135,113
当期末残高	21,655	21,655	3,527,937

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	1,363,901	△4,916	3,506,281
当期変動額					
剰余金の配当			△71,873		△71,873
親会社株主に帰属する当期純利益			259,672		259,672
自己株式の取得				△121,075	△121,075
自己株式の処分				8,840	8,840
自己株式処分差損の振替			△260		△260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	187,537	△112,234	75,303
当期末残高	885,697	1,261,600	1,551,439	△117,151	3,581,584

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,655	21,655	3,527,937
当期変動額			
剰余金の配当			△71,873
親会社株主に帰属する当期純利益			259,672
自己株式の取得			△121,075
自己株式の処分			8,840
自己株式処分差損の振替			△260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,251	△20,251	△20,251
当期変動額合計	△20,251	△20,251	55,051
当期末残高	1,403	1,403	3,582,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	331,788	363,184
減価償却費	11,359	23,470
減損損失	97,430	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	236	△205
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,676	△32,178
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,750	△12,802
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△4,133	△2,529
工事損失引当金の増減額(△は減少)	63,930	△51,826
受取利息及び受取配当金	△2,720	△1,840
支払利息	8,428	4,511
保険解約返戻金	△27,654	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△34,810
固定資産除却損	30,428	827
売上債権の増減額(△は増加)	△508,440	96,212
未成工事支出金の増減額(△は増加)	148,856	△161,061
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	178	1,035
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,217	△20,952
仕入債務の増減額(△は減少)	42,395	158,090
未成工事受入金の増減額(△は減少)	177,449	10,203
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,815	△11,772
その他	△21,722	1,023
小計	303,704	328,579
利息及び配当金の受取額	2,729	1,841
利息の支払額	△8,450	△4,588
法人税等の支払額	△239,995	△80,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,987	245,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	326,163	—
有形固定資産の取得による支出	△205,122	△449,024
有形固定資産の除却による支出	△11,458	—
無形固定資産の取得による支出	△24,881	△6,295
投資有価証券の売却による収入	—	79,094
貸付金の回収による収入	9,964	2,968
保険積立金の積立による支出	△14,828	△8,808
保険積立金の解約による収入	65,611	—
敷金及び保証金の差入による支出	△56,306	△189
その他	3,187	11,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,329	△370,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	25,000	—
長期借入れによる収入	800,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△630,716	△580,939
自己株式の取得による支出	△214	△121,075
配当金の支払額	△98,835	△71,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,234	△573,887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	245,551	△699,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,120,360	1,365,911
現金及び現金同等物の期末残高	1,365,911	666,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「建設工事業」「設備工事業」のセグメントから構成されており、各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
建設工事業	新築防水工事、改修工事、直接受注工事
設備工事業	空調設備工事、冷暖房設備工事、給排水設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,043,303	746,351	8,789,655	—	8,789,655
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	3,470	3,470	△3,470	—
計	8,043,303	749,821	8,793,125	△3,470	8,789,655
セグメント利益	358,841	72,494	431,336	3	431,339
セグメント資産	7,769,941	401,838	8,171,780	△255,844	7,915,935
セグメント負債	4,224,857	163,141	4,387,998	—	4,387,998
その他の項目					
減価償却費	11,139	223	11,362	△3	11,359
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	213,559	16,445	230,004	—	230,004

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引による消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,528,761	711,827	8,240,588	—	8,240,588
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	155,957	155,957	△155,957	—
計	7,528,761	867,784	8,396,545	△155,957	8,240,588
セグメント利益	253,803	71,233	325,037	—	325,037
セグメント資産	7,375,580	744,726	8,120,307	△270,294	7,850,012
セグメント負債	3,836,456	445,017	4,281,474	△14,450	4,267,023
その他の項目					
減価償却費	21,839	1,631	23,470	—	23,470
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	648,450	20,548	668,999	—	668,999

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
(2) セグメント負債の調整額の主なものは、セグメント間取引による債権債務の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	2,216,152	建設工事業
株式会社竹中工務店	1,120,513	建設工事業
大成建設株式会社	1,062,621	建設工事業

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	2,284,103	建設工事業
株式会社竹中工務店	1,177,625	建設工事業
大成建設株式会社	864,923	建設工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	建設工事業	設備工事業	合計
減損損失	97,430	—	97,430

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	3,926.82円	4,159.52円
1株当たり当期純利益金額	241.17円	299.48円

- (注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	216,689	259,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	216,689	259,672
普通株式の期中平均株式数(株)	898,480	867,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高

区分		前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		比較増減(△は減)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
受注高	新築防水工事	4,304,722	51.6	4,575,484	48.5	270,762	6.3
	改修工事	2,947,872	35.3	3,642,362	38.6	694,489	23.6
	直接受注工事	1,093,946	13.1	1,212,796	12.9	118,849	10.9
	合計	8,346,541	100.0	9,430,643	100.0	1,084,102	13.0
売上高	新築防水工事	3,994,138	49.7	3,376,476	44.9	△617,661	△15.5
	改修工事	3,259,166	40.5	2,952,090	39.2	△307,075	△9.4
	直接受注工事	789,999	9.8	1,200,194	15.9	410,195	51.9
	合計	8,043,303	100.0	7,528,761	100.0	△514,542	△6.4
繰越高	新築防水工事	3,875,826	65.1	5,074,834	64.6	1,199,008	30.9
	改修工事	1,646,527	27.7	2,336,799	29.8	690,272	41.9
	直接受注工事	428,284	7.2	440,886	5.6	12,602	2.9
	合計	5,950,637	100.0	7,852,519	100.0	1,901,882	32.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、構成比率及び増減率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。